

※注意：このシートは横浜市の
ホームページ等で公開されます。

No. 50

まちづくりコーディネーター 登録シート（閲覧用）①

フリガナ	ツノダ ユカ (ハルタ ユカ)			 3.5×4.5cm
氏名	角田 友香（通称：治田 友香）			
派遣希望区	<input checked="" type="checkbox"/> 市内全域 <input type="checkbox"/> （区）			
支援専門分野（注1）		支援専門分野の内容		
ルール又は プランづくり等	<input type="radio"/>	地域まちづくりプラン 地区計画 まち普請事業	地域まちづくりルール 建築協定 景観計画 景観協定	その他地域のまちづくりに関する計画
市街地開発事業等		土地区画整理事業	市街地再開発事業	
防災まちづくり等		横浜市の制度を活用した地震火災対策 密集市街地の改善	防災・減災の指導	
その他 得意とする分野 (複数選択可)		地域福祉（高齢者・障がい者・子育て支援等） 歴史・文化・アート 狭隘道路整備 地域の活動拠点運営 その他 (NPO・ソーシャルビジネスの伴走支援、クラウドファンディング)	防犯 空き家・空き地の利活用 耐震改修 共同建替 地域交通サポート事業 ICT・WEBの活用	水・緑・環境 商店街活性化 コミュニティの再生
支援専門分野に関する支援の実績等	支援専門分野 の内容・支援 可能なテーマ	地区名	時期	支援内容等 ※ 支援の成果も含め、できるだけ具体的にお書きください。 (200文字以内かつ9行以内)
	ソーシャルビ ジネス・スタ ートアップ講 座	横浜市 全域	平成26年度から 令和2年度まで	社会課題の解決や地域経済の活性化、雇用の創出に繋がるソーシャルビジネスを促進するため、創業期に必要な支援を行う。講座の実施、創業・経営相談、受講生コミュニティの醸成<経済局>
	地域包括ケア システム推進 に向けた「セ カンドキャリ ア起業セミナ ー」業務委託	横浜市青葉区	令和元年度から 令和3年度まで	地域課題等の解決に係るコミュニティ・ビジネス起業支援を通じて、シニア層の活躍機会を創出し、健康・生きがい支援の充実と社会参加の意欲を喚起する連続講座を実施。 ※港北区でも実施（令和元年度から令和2年度）

(注意) 支援専門分野は、横浜市まちづくりコーディネーター等及びまちづくり支援団体の登録等に関する要綱の別表第1を参照してください。

※注意：このシートは横浜市の
ホームページ等で公開されます。

まちづくりコーディネーター 登録シート（閲覧用）②

支援専門分野に関する支援の実績等	支援専門分野の内容・支援可能なテーマ	地区名	時期	支援内容等 ※ 支援の成果も含め、できるだけ具体的にお書きください。 (200 文字以内かつ9行以内)
	クラウドファンディングによる資金的支援	横浜市 全域	平成 26 年度から現在まで	プロジェクト支援の一つとして、クラウドファンディングを活用した資金的支援を行う。プラットフォームの選定、起案作成や目標達成のためにすべきことのアドバイス、事業計画・収支計画へのアドバイス。 ※まち普請の採択団体へのアドバイス実績あり
	商店街コンサルティング	横浜市 全域	令和元年度から令和2年度まで	該当商店街の 10 空き店舗を埋めるための施策の検討、調査、空き店舗ツアーや小商い講座の実施など空き店舗募集にあたっては、既存店舗や商店街組合との合意形成を行い実施した。<経済局>
	横浜市市民協働推進センター運営	横浜市 全域	令和2年度から現在まで	多様な主体の交流連携による協働の取組みを促進し、地域における様々な課題の解決や新しい取組みの創発を目指す事業。人材育成事業の一環で、協働トライアルセミナー、コラボノプロジェクトなどの連続講座を担当。<市民局>
	企業財団における NPO 支援プログラムの企画実施	横浜市 全域	令和元年から現在まで	横浜市内に拠点を置く企業財団の NPO 支援を目的とした財団の設立、まちづくり団体を含む NPO を対象とした助成プログラムの企画実施を担った。

自身の考えるコーディネーターの役割とまちづくりのポイント（500 文字以内）

- 当社は、横浜市都市整備局による、ビジネスインキュベート拠点設置及び起業家等のネットワーク形成モデル事業の採択されたことをきっかけに設立した、まちづくり会社です。
- “ひとが変わるとまちが変わる”という企業理念のもと、次の時代のまち・社会の未来を担うエコシステムの形成を目指すまちづくりに関わってきました。mass×mass 関内フューチャーセンターの開設・運営、ソーシャルビジネスを中心とした起業家等の育成・支援に関する事業ネットワーク形成に関する事業、社会課題・地域課題解決に向けた調査研究・コンサルティング事業を行っています。
- まちづくりの資金調達の一つの手段として、クラウドファンディングプラットフォームに横浜パートナーとして携わっています。また、令和 3 年度には宅地建物取引事業者となり、都市部の社会課題解決に向けた空き店舗・空き家の社会目的利用を推進していく体制をつくりつつあります。
- まち普請採択事業に限らず、地域プロジェクトや組織の立ち上げに数多く関わってきました。営利・非営利に関わらず、持続可能な事業計画、収支計画、ビジネスモデルづくり、コミュニティ醸成などの相談に幅広く対応しています。

必要に応じて資料を A4 判 1 ページまで添付できます。